

2019 年度 第 1 回・中部地方 ESD 活動支援センター企画運営会議

議事概要

1 日時：2019 年 6 月 25 日（火）13：30～16：30

2 場所：中部地方環境事務所第 1 会議室

3 出席者：

（委員）

氏名	所属	役職
伊藤 恭彦	名古屋市立大学 大学院人間文化研究科	副学長
加藤 隆弘	北陸 ESD 推進コンソーシアム (金沢大学)	ESD コーディネーター (准教授)
杉浦 真理子	株式会社アクト	代表取締役
戸成 司朗	一般社団法人中部 SDGs 推進センター	代表理事
彦坂 永利子	愛知県教育委員会	生涯学習課 課長補佐
古澤 礼太	中部 ESD 拠点協議会 (中部大学国際 ESD センター)	事務局長 (准教授)
水谷 瑞希	信州 ESD コンソーシアム (信州大学教育学部)	助教
萩ノ脇 裕司	中部地方環境事務所環境対策課	課長

（事務局） 福井理事長、清本事務局長、原、富田

（中部地方環境事務所） 溝手係長

4 議事次第

1. ご挨拶 環境省中部地方環境事務所
2. 企画運営会議設置要綱（改訂）の確認
3. 中部地方 ESD 活動支援センターの活動戦略方針（案）の説明
4. 中部地方 ESD 活動支援センターの 2019 年度業務の説明
 - (1)2019 年度業務計画（業務内容、スケジュール、設定目標等）について
 - (2)SDGs チェックリストの作成（検証・改善）と作成WGについて
 - (3)主催イベントの企画案について
 - (4)その他業務について
5. 意見交換
6. その他
7. 閉会

5 会議資料

資料 1：企画運営会議設置要綱（改訂案）

資料 2：中部地方 ESD 活動支援センターの活動戦略方針（案）

資料 3：2019 年度業務計画（業務内容、スケジュール、設定目標）

資料 4：2019 年度業務（事務局展開案）の説明資料

参考資料 1：仕様書概要

参考資料 2：2019 年度第 1 回 ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会の会議資料

6 議事録要旨

(1) ご挨拶

【萩ノ協委員】

- 中部地方 ESD 活動支援センターは、一昨年の 7 月に設置され、3 年目を迎えようとしている。これまでに多様な主体をつなげる活動を展開してきたが、本会議委員の力添えがあつてできたことであり、感謝申し上げる。
- 中部地方環境事務所も、環境省の施策の推進拠点として事業に取り組んできたが、ステークホルダーとの関係構築は重要な取組の一つになりつつある。
- 本日は、昨年度の業務を振り返りつつ、今年度の活動内容について確認し、ステークホルダーとの関係構築を進めるにあたっての課題をご指摘いただくと共に、助言などもいただきたい。



(2) 企画運営会議設置要綱（改訂）の確認

- 事務局による資料確認と「資料 1：企画運営会議設置要綱」の変更点（年度替わりに伴う委員リスト上の変更点）を確認。
- 以後の議事進行は、座長である伊藤委員に一任。

(3) 中部地方 ESD 活動支援センターの活動戦略方針（案）の説明

- 事務局が「資料 2：中部地方 ESD 活動支援センターの活動戦略方針（案）」、中部地方環境事務所が資料「EPO 中部のプレゼンスの向上を目指した事務所の取組方針（案）」を説明。

(4) 中部地方 ESD 活動支援センターの 2019 年度業務の説明

- 事務局が「資料 3」～「参考資料 2」をもとに、今年度の EPO 業務の展開内容や方向性等の事務局案について説明。

(5) 意見交換

【伊藤座長】

- 古澤委員が中座予定のため、まずは古澤委員から議事全体の意見をいただきたい。

【古澤委員】

- 「資料 2」活動方針については「目的」の項があつた方が良いのでは。目的達成に向けて指針をつくつたという位置づけで整理した方が良い。また、活動の対象として様々なターゲットを設定しているが、個人、団体というカテゴライズも必要なのでは。
- 事務所の取組方針について、EPOC との協働の可能性について言及しているが、ESD センターの中でも EPOC との協働について考えていけるとよい。
- SDGs 未来都市について、省庁の垣根を超えて設立された ESD センターこそが各未来都市の選定自治体との連携を担うべき組織である。未来都市は中部圏でも増えていることから、未来都市をテーマにしたフォーラム開催など、未来都市の自治体間の連携についてもセンターが支援することを期待したい。また、それに加えて、中部の地域 ESD 拠点も含めた連携の形が構築されることも期待したい。

【事務局】

- ESD センターの全国・地方センターの連絡会においては「地域 ESD 拠点のメリットは何か」について、未だに議論される。全国センターの方針に依拠するのみでなく、中部センターとして展開していくための活動方針をつくってみたものが「資料 2」である。

【古澤委員】

- 地域 ESD 拠点の立ち上げ時にその議論はなされたのでは。当時は拠点に対する具体的な支援についても触れていたが、現在、その議論からは転回してしまっている面もある。地方センターから全国センターへの提案はできるのか。

【事務局】

- 提案はできるが、その先へつながる見通しがつかない。

【伊藤座長】

- SDGs チェックリストについて補足などはあるか。

【古澤委員】

- SDGs チェックリストについては、自身もチェックリスト作成ワーキンググループの一員であるため、ワーキンググループの検討の中で議論していきたい。事務局の説明に対する補足等も特にない。

【伊藤座長】

- ほかの委員でチェックリストに対して気付いたことはないか。

【戸成委員】

- 日進市で実施したワークショップの結果はどうであったか。

【事務局】

- 「資料 4」をもとに日進市職員向け ESD 基礎研修でのワークショップの流れについて説明。
- 日進市には市の ESD 指針があり、市民レベルでエコライフスタイルによるまちづくりを展開している。そのため、各課に ESD 推進担当係があり、その担当者が集まった研修会で SDGs チェックリストを活用したワークショップを実施した。
- 参加者にはチェックリストを事前に配布してもらい、箇条書きで自身の仕事をチェックリストへ記入し、あてはまるゴールの欄に○を付ける、或いはポイントを記入するなどしてもらった。各自が記入した内容については、ワークショップで班分けしたグループの中で説明してもらい、行政として SDGs にどのように貢献しているかについて話し合った。
- 「気付き」という意味では効果があった。昨年度の本運営会議の場において、チェックリストに対して色々な指摘をいただき、現時点では気付きのためにツールとして位置付けている。

【戸成委員】

- 参加した職員は、SDGs に取り組まなくてはならないという基本的な理解はしていたのか。

【事務局】

- ワークショップの前に話題提供としての講義を行い、その中で SDGs の概論について話をした。また、参加者アンケートで、会計担当部署の職員から「当初は関係ないと思っていたが、そうではないとわかった、参加して良かった」といった声をいただいた。

【伊藤座長】

- その次への展開はどのようになっているか。

【事務局】

- ワークショップの結果を各課へ持ち帰り、部署内で伝えてもらうことになっている。自分たちの仕事が世界につながっているということを、他の職員にも伝えてもらうことになっている。

【古澤委員】

- 他の資料等も準備したのか。ワークショップでは、SDGs の 169 ターゲットについても見て

いったのか。

【事務局】

- 169 ターゲットについては、こちらも大事であるというレベルの話にとどまった。

【加藤委員】

- チェックリストの網掛けは、各項目と関連性の高いゴールの部分が網掛けされているようだが、記入に係る時間はどうだったか。

【事務局】

- チェックリストにはマルを記入するか、3 段階によるポイントの数字のどちらかを記入してもらったが、事前にチェックリストを配布していたため、1 時間のみで開催のワークショップが可能になった。
- 日進市とは別に、岐阜県の地球温暖化防止活動推進員研修でもチェックリストを活用したワークショップを開催したが、この時は事前配布ができず、ワークショップにも 3 時間をかけた。また、記入したチェックリストは参加者に持ち帰っていただきたかったため、日進市のように回収してコピーを取ることも難しく、回収できなかった。

【古澤委員】

- 記入率はどのようであったか。

【事務局】

- 日進市の場合は、部署によって違いが見られた。岐阜県の場合はチェックリストを回収していないため、印象のみの判断ではあるが、結構記入できていたようだ。

【伊藤座長】

- 日進市も岐阜県のケースも、意識が高い人によるワークショップだったのでは。「SDGs ってなに？」という認識度の人へのワークショップはどうか。

【事務局】

- 名古屋青年会議所とのつながりで、うどん屋さんを対象にしたワークショップ開催の企画を現在進めているところである。店主や店員など、おそらく、一般の人に近い感覚の人たちへのワークショップになるものと考えている。

【戸成委員】

- 名古屋青年会議所は SDGs に対し、非常に熱心である。墓石屋さんが、このままでは将来墓石の確保が難しくなることを懸念して、SDGs に関心を持ったなどの話も聞いたことがある。

【彦坂委員】

- 本課がユネスコスクール支援会議を主催していることもあり、企業のみでなく、子どもたちも使えるようなチェックリストがあればと考えた。その場合は、子どもが対象となるため、特に前説の部分も充実させる必要があるであろう。多くの人に使ってもらうチェックリストにするには、記入方法や使い方などの説明の部分をどうすべきかといった検討も重要になるのでは。今後、チェックリストをどのように展開しようとしているのか。

【事務局】

- 現時点のチェックリストは、あくまでも気付きのツールとして作成したものになっている。チェックリストの活用展開として、検証ワークショップを積み重ねた上で、ワークショップのプログラムを数パターンほど提示できるようになればとも考えている。日進市や岐阜県で用いた資料なども、そのパッケージに含めて提供することが可能である。
- 子どもを対象にしたツールづくりでは、専門家と一緒に研究する必要がある、別次元の取組が必要になると認識している。

【伊藤座長】

- ワークショップの実施例等を資料とセットにして売り出すことができるのでは。実施したワークショップの様子を撮影した DVD をセットにするなど。

【事務局】

- 岐阜県のワークショップでは、「自分もチェックリストを活用してワークショップを行いたい」と言ってくれた参加者もいた。チェックリストについては既にネットで公開しているため、ぜひ使ってくださいと答えた。ワークショップ・セットに対するニーズはあると考えている。

【水谷委員】

- 現案のチェックリストは、高校生以上が対象と捉えられているが、より低学年の子ども達にも使えるのでは。例えば、長野県内の複式学級の小規模校で「自分が関わっているゴールに付箋を貼ってください」という授業を行ったところ、低学年の子どもたちでも高学年の子どもたちと同じように、自らの活動とSDGsとの対応を把握できていたという実践事例がある。ただし、その後のさらに内容を具体化した授業では、子どもの発達段階ごとに難易度を考えた上での授業が必要になるであろう。

【杉浦委員】

- このチェックリスト見れば、自分もSDGsをやっていたのだと気付くことができるため、新しい啓発につながるツールといえる。今後、さらにハードルを上げたツールを作るよりも、SDGsは決して難しいものではないということが伝わるツールであってほしい。
- ユネスコスクールについては、今、継続が難しいとして登録を返上する学校が出てきている。そうした学校などにSDGsは難しいものではないと伝えたい。ぜひ、「達成感」を大人にも、子どもにも与えることができるツールづくりをお願いしたい。

【伊藤座長】

- 元々の自分の活動が入口にはなるが、SDGsによってほかの活動へと拡がりをもたせることができる。その拡がりに気付くためのSDGsである。また、多くの人に気付いてほしいという思いがSDGsにはこめられている。

【杉浦委員】

- 子ども向けのチェックリストについては、ぜひ、まずは先生自身がチェックリストを使ってみて、その後で、先生たちがそれぞれに必要なと思った子ども達向けのツールを作ると良いのでは。

【伊藤座長】

- センターが全部をマニュアル化しなくて良いのであろう。

【事務局】

- 事務局としては、こういうツールがあれば気付きにつながるという検証を行っていきたいと考えている。

【福井理事長】

- チェックリストの現案は、中小企業を主な対象に想定しているため、子どもたちの視点は入っていないが、例えば防災など、自分たちの命を守るためにどんな取組が必要とされているかを考えるツールにはできるのでは。次の世代のための、持続可能な地域づくりのための深掘りができるツールを作成ワーキングで検討してほしい。

【伊藤座長】

- 「資料2」センターの活動方針案について意見をいただきたい。

【戸成委員】

- 全国センターは何を目指しているのか。その方針はどのようなものか。ネットワークを使って何をしようとしているのか。それがわからなければ、センターの方針についても判断ができないのでは。

【事務局】

- 全国センターはネットワークの強化を重視しているが、具体的に何に取り組もうとしている

かについてはよくわからない部分がある。ほかの地方センターにもその点を尋ねたことがあるが、中部は中部でつくってはどうかと言われた。

【戸成委員】

- 中部で何をするかについては、中部で考えるようにということか。

【伊藤座長】

- ESD センターが言及するネットワークは、上意下達のものでは決してないが、中部は、中部のみに目を向けて取り組んでいく必要があるということか。

【水谷委員】

- ESD センターの役割については定義がされている。役割分担や情報の流れなどは既に整理されている。その定義の上で地域 ESD 拠点があり、国や全国・地方のセンターもある。
- 「資料3」の業務計画からは、国と地域 ESD 拠点とをつなぐものが見えない。その点についても整理、定義した上で、ミッションを展開する必要がある。また、国と地域 ESD 拠点とをつなぐセンターの役割には、国の情報を地域に伝えるだけでなく、地域のニーズ等を国へ伝えるという双方向の役割も含まれるであろう。
- 中部地方環境事務所の取組方針資料の方針 2 で、「基礎自治体の後押し」とあるが、自治体全般ではなく基礎自治体のみをミッションの対象にするということか。

【中部地方環境事務所】

- 基礎自治体とそうでない自治体との明確な区分はしていない。

【水谷委員】

- 現在はまだ SDGs の啓蒙段階にある自治体が多いと考えるが、それにもかかわらず基礎自治体の中には「取り残される自治体」があると言ってしまって良いのかと疑問に感じた。
- 今、学校は働き方改革や時間数の確保などの問題が山積みで、そうした厳しい状況にある中でも SDGs になぜ取り組まねばならないのかを認識してもらう必要がある。

【事務局】

- 大企業や大きな自治体は SDGs に取り組める体力をもつが、そうではない自治体の中には、取り組めない自治体もあるのではとの予測の話であると理解をしている。

【伊藤座長】

- 自身も諮問委員を務めている名古屋市では、施策全てに SDGs との紐づけを行っている。名古屋市は財政力があるため可能になったが、小さい自治体や伝統的な町工場などの小さな企業は、支援がないと難しいであろう。

【水谷委員】

- 中部地方環境事務所の取組方針資料で取り組めない理由についてのヒアリングを行っているが、反対に、なぜ取り組むことができたかについてのヒアリングも行っているのか。

【中部地方環境事務所】

- この資料では課題を整理したに留まっており、記載内容以外にもヒアリングしているが、ここには記載していない。

【伊藤座長】

- 取り組めない理由をみると、典型的な自治体の構造問題を見ることができる。

【加藤委員】

- 既存の取組の中から、財務当局への説明ができる事例や枠組を提示し、そうした手本のようなのが示せると、自治体にとって参考になるのでは。

【伊藤座長】

- 「資料2」のセンターの活動方針に「経済合理性」との記載があるが、この意味は。

【事務局】

- 環境・人権・福祉等の分野では、「強制ボランティア」が罷り通りがちであるため、敢えて

位置づけた。

【福井理事長】

- ・ 「特に地域経済合理性」との記載もあるが、なぜ「地域」がついているのか。

【事務局】

- ・ 強制ボランティアの逆パターンも考えられたためである。大きな広告代理店等が地域に「吹っ掛け」をすることもあり得ると考え、つまりはフェアトレードとしての意味合いをもたせた。

【伊藤座長】

- ・ 一方で「経済合理性」による環境悪化につながるケースもあり得る。

【事務局】

- ・ その点にも留意して方針への反映を考えたい。

【戸成委員】

- ・ 活動の対象に対し、「交流を意識した活動を行う」とあるが、具体的にはどのようなことを想定しているか。

【事務局】

- ・ ターゲットのカテゴリそれぞれを対象にした活動ではなく、カテゴリ間での交流ができる活動を想定している。

【戸成委員】

- ・ 子どもと保護者が語り合うといった企画は大切だと思う。その活動は膨らませていってほしい。

【水谷委員】

- ・ 全国センターのミッションの中での地方センターの立ち位置は、第一義的に、地域 ESD 拠点と全国センターをつなぐことにある。その点を重視してほしい。

【事務局】

- ・ 対象を「活動の対象」とするのみでなく、「支援活動の対象」とするといった前文等を加えたい。

【杉浦】

- ・ 「資料2」活動方針の交流は、「資料3」に記載されている主催行事（ESD 推進ネットワーク地域フォーラム）の「高校生等の活動・取組発表の場」のことであると理解した。中部エリアは広く、ESD や SDGs の意義を伝えてもなかなか末端まで届かないが、がんばってほしい。小さい企業や団体などに、ESD や SDGs に取り組むとどういったメリットがあるか提示してほしい。
- ・ ESD は面白い。しかしなかなか引き継がれていかない。ESD を特別なことと捉えがちで、後輩（新しい担当者）が引き継いで取り組まずにやめてしまうケースが見られる。ESD には教育の面白さが満載であることが理解されていない。
- ・ センターはどこまで取り組むことを目標としているのか。イベント開催のみでなく、少しずつでも ESD を盛り上げていくため、好事例を拾って発信するなどの取組にも力を入れてほしい。ただし目標が大きすぎると、末端には届かないことが多い。ウェブを活用するなどして、地道な取組への注力もお願いしたい。

【彦坂委員】

- ・ 今、ユネスコスクールは厳しい状況に直面している。学習指導要領に ESD が位置づけられたが、学校側は働き方改革など様々なことが求められていることから、ESD を面倒なものと捉えがちになっている。しかし、ユネスコスクールとしての取組や ESD は、子どもをワクワクした表情にさせる。子どもたちが変わるところを目の当たりにできるものである。
- ・ センターは ESD をつなぐための支援を行う組織であり、ESD を盛り上げる企画をお願いし

たい。各主体が参加して良かったと思える企画を実施してほしい。しかし、「資料3」業務計画をみると、「学校」の記載が見当たらない。また、10月12日にESD推進ネットワーク地域フォーラムを開催するとあるが、その一週間後に当方のイベント開催があり、広報協力などが難しい。

【加藤委員】

- ユネスコスクールについては、ユネスコ側の対応が変化してきている。また、学校のカリキュラムに探究学習が位置づけられ、それを学校の魅力づくりにつなげていくことが求められている。
- ユネスコスクールの報告書づくりの支援をセンター主催のフォーラム等で行うことはできないか。学校の魅力づくりにつながる企画、枠組みについて学ぶ機会をセンターで企画してほしい。また、学校が関わるイベントについては、日程調整も留意が必要である。

【水谷委員】

- 「資料2」活動方針に「子ども」「ユース」とあるが、学校への関与が弱い。ESDはあらゆる人が対象であるものの、学校は引き続きESD実践の主要な舞台である。関係機関・団体とも連携して、色々な団体をつなぐセンターの役割を果たしてほしい。

【伊藤座長】

- 課題が色々出たが、事務局としてはどうか。

【事務局】

- 教育分野について、事務局内には十分なスキル等があるとはいえないため、研究していきたい。また、どこに重点を置くかが問題になると考えている。

【加藤委員】

- 学習指導要領にESDが入り、今後、学校現場でのESDの取扱はさらに増えるだろう。

【伊藤座長】

- ESDの教材開発等に関わる文科省の予算も増えてきている。

【加藤委員】

- ESDのための環境整備の予算措置もある。

【事務局】

- センターは文科省関係の情報把握に弱い。ポイントとすべき点など、ぜひ教示してほしい。

【伊藤座長】

- 次世代の教育について、技術革新によって全ての問題が解決するかのような経団連による物言いなどが見られるが、これまで環境省などが取り組んできた環境学習のための取組をきちんと評価した上で次の展開に進むことも重要である。

【水谷委員】

- 教育関係の情報把握が弱いのであれば、センターはそれを改善してほしい。センターには縦割り行政を超えてESD実践を支援するためのネットワークを構築することが求められている。必要であれば全国センターにも改善を求めるべきであろう。

【加藤委員】

- 既に教科書にも、「ESD」との記載はなくても、内容的には盛り込まれている。

【水谷委員】

- 私立中学や県立高校の入試などでSDGsを取り上げるなどの動きがあり、学校教育の現場においてもSDGsは注目を集めている。また、SDGsではその達成度を測る232の指標が定められているが、ESDについては「教育政策、カリキュラム、教師教育、及び児童・生徒・学生の達成度評価に関して、全ての教育段階において主流化されているレベル」になることとされており、その実現に向けた取り組みが求められている。センターも、2030年に向けて着実な展開ができるよう取り組んでほしい。

【伊藤座長】

- 学校との関係づくりについては、次年度のチャレンジ目標として取り組んではどうか。

【事務局】

- 今年度業務の一つに、地域 ESD 拠点へのヒアリングが予定されている。拠点登録されているユネスコ協会などをヒアリングすることになっており、学校現場の意見についても聴取したい。また、委員から指南をいただいた件について、環境省とも調整、相談をしていきたい。
- 学校現場は外部の人間にとっては接触しにくいという印象があり、ほかの地方センターからも同意見が出ている。どのようにして文科省や教育現場へ話をしにいくことができるか。

【伊藤座長】

- 国レベルでは文科省と環境省が連携してセンターを設立したが、地方レベルではセンターと教育機関との連携ができていない。学校現場との調整は確かに難しい面がある。

【杉浦委員】

- 教育委員会は県や地域によって情報の流れ方などが異なる。一番確実な方法は文科省から情報を流してもらう方法である。または、個別のケースであればメールで流せる仕組みが存在しているところもある。

【彦坂委員】

- 愛知県のユネスコスクールであれば、当方から情報を流すことが可能である。
- しかし、通常、学校側は前年度のうちに次年度の計画を立てるため、年度が変わってから日程調整を行うことは難しい場合が多い。

【伊藤座長】

- 以前にとある学校へ ESD の取組についての提案を行ったことがある。その学校は関心を示し、ESD の取組がいっしょに進んだ。教師側に ESD 支援を求めるニーズがあることは確かである。フォーラム等の開催にあたっては、個人としての教師に参加していただけるよう図っていったらどうか。

【彦坂委員】

- 8 月実施の教員を対象にした研修会はすぐに申込がいっぱいになった。教師側にそうしたニーズがあることは間違いないであろう。

【伊藤座長】

- 組織的な対応と個人に向けた発信が必要になっている。

【加藤委員】

- 教師にとっては開講されている講座等であれば選択肢として有効であるが、学校組織としての枠を確保するには、前年度のうちに予定として組み入れてもらう必要がある。

【水谷委員】

- センターの役割は、地方、分野等を超えて主体間をつなぐことである。また、国レベルでも環境省、文科省で連携を進めてほしい。

【伊藤座長】

- 多々の新しいチャレンジ、課題が提示された。事務局に努力いただきたい。

（６）その他（今後の予定について）

- 次回・第 2 回会議を 2 月 27 日 13 時 30 分～16 時 30 分に名古屋駅周辺の会場で開催予定とすることが決定。

（７）閉会の挨拶

【福井理事長】

- 中部地方 ESD 活動支援センターの運営を請け負って一年が過ぎた。イベントの日程調整な

ど、もう少し委員の皆さんともコミュニケーションをとり、進めていくようにしたい。

- 文科省との連携など多くの課題が指摘されたが、センターとして垣根を超えた取り組みを展開していけるよう、今後ご指導をよろしくお願いしたい。

